報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和８年２月20日

「サービス産業動態統計調査」
2025年（令和７年）12月分（速報）

総務省では、サービス産業の事業活動の動態を把握し、ＧＤＰの四半期別速報（ＱＥ）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的として、毎月、サービス産業動態統計調査を実施しています。
この度、2025年12月分結果（速報）を取りまとめましたので、公表します。

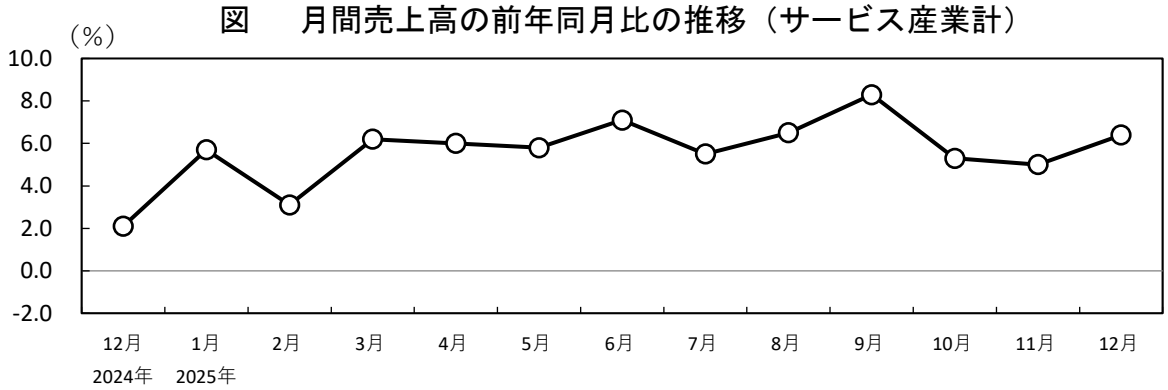
※　2025年１月に一般統計調査であるサービス産業動向調査と特定サービス産業動態統計調査を統合し、サービス産業動態統計調査（基幹統計調査）を創設しました。同時に、母集団情報の変更、標本事業所の交替及びその調整を行っているため、時系列比較には注意を要します。

2025年12月分結果の概要

１　サービス産業の月間売上高の推移

12月の月間売上高は、40.3兆円。前年同月比6.4%の増加

図　月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



	2024年	2025年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比（%）	2.1	5.7	3.1	6.2	6.0	5.8	7.1	5.5	6.5	8.3	5.3	5.0	6.4
前年同月比の前月差（ポイント）	−1.0	3.6	−2.6	3.1	−0.2	−0.2	1.3	−1.6	1.0	1.8	−3.0	−0.3	1.4

注）1. 売上高は、事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類している。
2. 2024年の前年同月比は、サービス産業動向調査の値である。
3. 2025年の前年同月比は、母集団情報変更・標本交替等により生じた変動を調整した前年同月の値を用いて計算している。

２　産業別月間売上高

・増加：　「宿泊業，飲食サービス業」（2.8兆円、前年同月比9.1％増）、
「情報通信業」（7.4兆円、同8.5％増）など全産業

表　月間売上高－産業大分類別（2025年12月）

産業(大分類)	実数(百万円)	前年同月比(%)	寄与度(参考)6)
サービス産業計	40,287,601	6.4	
情報通信業	7,355,472	8.5	1.53
運輸業，郵便業	6,266,781	6.5	1.01
不動産業，物品賃貸業	5,635,743	5.4	0.76
学術研究，専門・技術サービス業 1)	3,855,236	5.9	0.57
宿泊業，飲食サービス業	2,779,060	9.1	0.61
生活関連サービス業，娯楽業 2)	4,162,680	6.4	0.66
教育，学習支援業 3)	345,741	3.0	0.03
医療，福祉 4)	5,699,011	2.7	0.40
サービス業(他に分類されないもの) 5)	4,187,877	8.5	0.87

注1)「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。注2)「家事サービス業」を除く。注3)「学校教育」を除く。

注4)「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。注5)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

注6)サービス産業計の前年同月比に対する寄与度

（連絡先）
統計局統計調査部経済統計課動態統計審査発表係
担　当：　武井課長補佐、白石係長
電　話：　０３－５２７３－１１７０
e-mail：　e-shinsa@soumu.go.jp